

令和7年度第2回長浜市特別職報酬等審議会 要点録

■ 日時 令和7年8月28日(木) 14:00～15:40

■ 開催場所 長浜市役所本庁舎1階 多目的ルーム4

■ 出席者 委員(8人・五十音順)

川瀬委員、田中委員、田邊委員、中尾委員、平井委員、松宮委員、水上委員、森川委員

■ 欠席者 なし

■ 事務局

内藤総務部長

人事課 安藤課長、西川課長代理、辻副参事、二宮係長

財政課 清水課長、井益課長代理

議会事務局 川崎事務局長、林田副参事

■ 報道機関・傍聴人 なし

■ 会議概要

1 会長挨拶

2 審議概要

【資料に基づき事務局から説明】

【質疑・意見等】

(委員)

○他市では、多くが不定期で開催されているということだが、開催についての意見などきっかけがあるということか。

→その時々で判断されていると思われる。

(会長)

○本市では平成18年の合併から平成26年まで期間が開いたため、3から4年程度の開催に改めたのか。

→そのとおり。

(委員)

○彦根市は市長が給料を独自に減額されると聞いたが、資料は減額前の金額か。

→減額前の金額で資料作成している。

(委員)

○税収が減少する市もあれば、増加する市もあると思うが、本市は維持されるのか。

→減少傾向であったが、今後の方向としては微増する見通し。しかし長期的に考えると、人口

減少等により減ることが想定される。

○特別職は長浜市の代表でもあるので、活動に支障が出ることは避けるべき。ただし、人口減少の中で議員定数等も見直しが必要ではないか。

(委員)

○税収が自然増の見込みとのことだが、施策による増収の見込みはないのか。民間会社であればビジョンをもって増収を見込み、それに対して報酬増があると考ええる。

→本市では、子ども若者を対象にした施策に注力しており、また産業立地に関しても大きなテーマとしている。令和9年度からの次期総合計画において、今後の方針を明らかにする。税収に結び付く時期を明示するのは難しい。

(委員)県内の類似団体である彦根市や東近江市との比較はわかるが、彦根城が世界遺産の登録を目指しており、また東近江市には大型量販店ができるなど単純に比較できなくなるのではないか。

→類似団体は国が定めた基準によるもの。人口規模、産業構造を目安にしており、たびたび大きく変わることはないと考ええる。彦根市、東近江市は類似団体であり、かつ県内の近隣市でもあるため参考として取り上げている。これらの市並みに改定した場合、財政状況自体に大きく影響を与えるものではないが、その影響額自体は小さい額ではない。

(委員)

○議員が他市と比較して高齢ということだが、金額を上げることで若者のなり手が増えるという事例はあるか。

→多様な人材に議員になっていただくための一つの要因とは言われている。特に町村部はなり手がなく、議員報酬を上げる議論は全国的な傾向である。

(委員)

○今後の3から4年の報酬を検討するという見立てで良いか。

→そのとおり。

(委員)

○本市財政は黒字との記事をみたが、そこには人件費は大幅な増加、財政状況は厳しい見込みとされていた。類似団体と比較してどのように厳しいのか。

→単純な歳入歳出の差額で黒字としている。歳入には、借入や基金の取り崩しもあるため、将来的な負担も含んでいる。人件費、扶助費の増額を想定すると義務的経費も増える。今年度も人事院勧告による引上げがあり経費は増大する。また、税収が伸びなければ財源不足が生じる。黒字を維持しようとする、積み上げた額の取り崩しが生じる。

○彦根、東近江市はどうか。

→両市とも黒字になる。一般的に地方自治体が収支不足になることはない。

(委員)

○今後3から4年の報酬を検討するにあたり、収支が重要と考えるが、人口減少に伴い税収は減ると思われる。過去の答申では何を決め手にされていたのか。

→他市との報酬額の比較において引上げが妥当としたうえで、社会情勢、財政状況等から金額を改定、または据置きと判断されていたよう。これが正解というものではないので、今回の委員方々のご意見、議論の中でまとめていただきたい。

【特別職報酬等の額の改定についての意見】

(委員)

○増額は厳しいと考える。

(委員)

○方針、計画などある程度確定された税收改善策が見込まれるのであれば引上げもあり得るが、現時点では据置きとする。

(委員)

○財政状況が、不透明あるいは縮小というなかで年17 百万円の負担増となると厳しいと考える。据置きとする。

(委員)

○基金は多く、借入は少ないので、財政状況は健全であると思うが、人口減少に伴う税收減への対策が見えてこない、財政力指数も高くない状況。据置きが妥当と考える。

(委員)

○市長、教育長は据置き、副市長は2人体制になったので減額、議員については、別に本業を持つ議員が多いのであれば据置き、そうでない議員が多いのであれば引上げを考える。

(委員)

○特別職は激務の中で、日々重い判断をされていることを考慮すると、ベースとして引上げるべきと考える。ただし、厳しい財政状況から大幅な引上げを行う状況ではない。今後の長浜市の展望を積極的に示し、責任ある市政を展開されることを期待し、少なくとも県内の同規模程度の市並みの報酬を確保すべきと考える。

(委員)

○当初は引上げと考えていたが、財政状況を考慮し、また市民感覚として年17百万円の負担増はいかなものかと感じたので、据置きとする

(会長)

○個人的な意見としては、市長等三役は据置き、議員は水準が低く他市並みに引上げてても良いと考える。

○委員みなさんの意見をまとめていくと、結論としては「据置き」が妥当とする。

【政務活動費の額の改定についての意見】

(委員)

○20 年以上前の金額と同じままで良いのか。5千から1万円程度の増額が妥当。

(委員)

○報告書が作成され、きちんと返金もされており、透明性がある活動をされている。政務活動費を活用して積極的に勉強していただきたい。1.5 倍くらいの増額が適当では。

(委員)

○市ホームページで資料の一部を公表する、あるいは返還が義務付けられているなど、透明性があることを確認できた。物価上昇や 20 年以上変わっていないことを考慮し2倍でも良いかと考えたが、急激な上昇となるため、月額1万円の増額が妥当とする。

(委員)

○宿泊費ほか物価が相当に上がっている。当然増額すべき。50%アップ、月1万円の増額が妥当とする。

(委員)

○鉄道費や宿泊費用諸々が含まれているということなので、月3万円への引上げが妥当と考える。

(委員)

○政務活動費は調査研究に必要な経費である。物価上昇を考えると引上げるべき。宿泊費の増加を考えると大幅な引上げとなるが、類似団体も割と低い。金額の判断は難しい。物価上昇と類似団体の金額の双方を考慮した事務局案を希望する。

(会長)

○旅費、宿泊費の増加に関する資料を次回に準備いただきたい。

(委員)

○引上げが妥当と考える。5千から1万円程度の増額が妥当。

(会長)

○個人的な意見としては、物価指数はこの10年で2割程度上がっている。宿泊費は感覚としてだが1.5倍から2倍くらい上がっている。類似団体との比較も考慮し、月1万円引上げが妥当と考える。

○委員みなさんの意見をまとめていくと、月1万円増額し、月額3万円とする意見が多数であった。結論としては「月額3万円」を妥当とする。引き上げる時期としては、特段ご意見なければ、予算の関係もあるので、「令和8年4月からの適用」が妥当とさせていただく。

(会長)

○本日の審議は以上とし、次回は答申書について議論いただく。

【その他意見交換、質疑応答】

(委員)

○今回政務活動費の額を改定する答申とする見込みだが、そういった経過は他市からも確認できるのか。

→条例を改正するとなると、その内容は公開となる。また最終的な答申書はホームページに掲載する。

(委員)

○特別職の報酬等は普段考えないようなことであるが、委員として責任持って検討していくにあたっては、過去の審議会で出た意見は参考となる。

(委員)

○過去の審議会の答申は非常に勉強になり重要と感じた。

(会長)

○財政状況が議論の中心となったが、将来好転していくことは、本市に限らず、簡単なことではないと思う。一方民間では利益を上げている企業もあり、そこでは給料を上げている。市の特別職の給料を考える際の公平性をどう考えるか、また上げ下げを判断することは非常に難しいと感じた。

【審議終了、次回の会議日程、内容を確認】

3 閉会